

「土地連セミナー 2017」報告書

2017(平成29)年3月

一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会

「土地連セミナー 2017」報告書・目次

「土地連セミナー 2017」の開催について 2

会長挨拶

一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会

会長 眞喜志康明 3

基調講演

「沖縄振興 45 年の実績と課題」

内閣府大臣補佐官 島尻安伊子 4

特別講演

「トランプ政権の国防政策」

外務省沖縄事務所特命全権大使 川田 司 12

「土地連セミナー 2017 の開催について」

一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会（以下、土地連）では、平成29年2月10日（金）に「JA おきなわ宜野湾支店会館」（宜野湾市）にて、国、県、市町村、地主会関係者はもとより、一般の方も含め、約130人の出席の下、「土地連セミナー 2017」を開催しました。島尻安伊子氏（内閣府大臣補佐官）から基調講演「沖縄振興45年の実績と課題」、川田司氏（外務省沖縄事務所特命全権大使）から特別講演「トランプ政権の国防政策」を行いました。

本報告書は、内閣府による沖縄振興策の進捗状況と今後の課題について、また、トランプ政権の誕生によって国防政策はどのように動くか、について専門家から行っていただいた講演を記録として残し、軍用地等に係る諸問題の解決材料となるよう、当日の講演をもとに取りまとめ、編集したものです（文責：土地連事務局）。



会長挨拶

一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会
会長 眞喜志 康明

こんにちは。会長の眞喜志です。本日はご多忙中のところ、会員、関係地主をはじめ、多くの皆様に、「土地連セミナー」にご参加頂き、感謝申し上げます。

「土地連セミナー」は、沖縄における駐留軍用地や返還跡地をめぐる情勢や実態等について専門家からの意見等を聞いて、地主会関係者・地権者の理解を深めていくために開催しており、今回で4回目を迎えます。

これまでの「土地連セミナー」では、「沖縄の未来」「駐留軍用地跡地に関する沖縄県の取り組みについて」「沖縄の振興と駐留軍用地跡地利用の推進」「沖縄における SACO 及び再編の現状」「軍用地等における賃貸料の算定方法をめぐる課題」といったテーマで、沖縄県全体の情勢や返還跡地に係る法律、制度の他、駐留軍用地や返還跡地をめぐる実態等についてテーマを取り上げてきました。

沖縄県の駐留軍用地を取り巻く状況については、昨年12月に北部訓練場の過半が返還されたところであります。この返還を踏まえても、沖縄県における米軍専用施設の集中割合は70.6%を占めています。今後につきましては、米軍再編に伴って、嘉手納飛行場より南の施設が返還を予定されています。沖縄振興を考える上で、これらの返還跡地とそれ以外の狭隘な土地をどのように活用していくかが課題となります。今回の基調講演では、「沖縄振興45年の実績と課題」というテーマで、内閣府大臣補佐官の島尻安伊子氏より、跡地利用を始めとした沖縄の抱える事情と沖縄振興の仕組みについて、ご講演をさせていただきます。

駐留軍用地に関する問題は、国内のみならず、世界の政治的な影響を大きく受けます。米大統領選に伴って、今年1月には、ドナルド・トランプ新大統領が誕生しました。今回の特別講演では、「トランプ政権の国防政策」というテーマで、外務省沖縄事務所特命全権大使の川田司氏より、これまでの国防政策を振り返りながら、新政権の誕生に伴う国防政策の動きについて、ご講演をさせていただきます。

今後とも、土地連が、沖縄の駐留軍用地をめぐる情勢について、情報を発信し、ご参集の皆様のご理解を深めるためのお助けができれば幸いです。

最後になりますが、今後とも皆様方のご支援、ご協力を賜りますことを祈念して、会長挨拶といたします。本日は、誠にありがとうございます。



基調講演 「沖縄振興 45 年の実績と課題」

内閣府大臣補佐官 島尻 安伊子

内閣府大臣補佐官の島尻安伊子でございます。皆さまには、本当に常日頃からお世話になっておりますことに改めて感謝を申し上げたいと思います。今日は、土地連セミナーという大変貴重な機会をいただきましたことにも感謝を申し上げたいと思います。

これから「沖縄振興 45 年の実績と課題」というテーマで 45 分お話をさせていただきます。つまり 1 年 1 分ということですが。沖縄振興の全てを包含するような資料というのは、これまでありませんでした。と言いますのも、国には、もちろん専門家はいますが、各省庁から内閣府に来て、沖縄振興のために日夜仕事をしていただいています。各省庁から来ると、ご自分の関わっている分野は一生懸命になるのですが、隣の部署が何をしているのかわからない。こうしたことから、なかなか全体を見渡す資料がなかなか出てきませんでした。沖縄担当大臣を拝命した際、全体を俯瞰するような、そういった資料を作りたいので、これを各部署にお願いしますと集めてまわって、出来上がったのが、みなさんのお手元にお配りをさせていただいている資料でございます。本資料をぜひお持ち帰りいただいて、これまでの 45 年間の沖縄振興で実行された施策によって沖縄の生活がどう良くなってきたのか。そして、残された課題にどのように対処していくか、参考にいただければ幸いです。

「沖縄振興計画」策定の主導権が国から沖縄県へ

まず、『沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組について』みていきます。沖縄に関する施策は、沖縄振興法という法律に基づいて、講じられています。先の大戦における沖縄の歴史的事情、本土から遠隔という地理的事情、在日米軍専用施設による脆弱な地域経済という社会的事情、このような特殊事情を踏まえ、国の責務として、沖縄振興を図っていく、というのが沖縄振興の基本的な考え方でございます。沖縄の振興策の一番の特徴は、他の都道府県では見られないような高率補助であることです。沖縄において、社会資本整備を行う場合は、全国的にみて最も手厚い負担・補助を国から受けることができる（河川改修の場合、10 分の 9 など）ようになっています。その他にも、国税・関税・地方税等に対して、地域の事情に鑑みた優遇措置があることや、振興開発を金融面から支援するために設立された沖縄振興開発金融公庫など、政策金融が沖縄に特化したところも特徴の一つです。こうした特徴をもっと活用しながらこれからの沖縄振興を考えていけば良いのかなと思います。

続いて、『沖縄振興関係特別措置法の変遷について』みていきます。第一次の沖縄振興開発計画（昭和 47～57 年）に始まり、平成 24 年から現在の沖縄振興法に基づいた施策が

行われています。現行計画の施行にあたり、沖縄県による新しい沖縄振興計画、別名で「沖縄 21 世紀ビジョン」というものができました。これまでの沖縄振興では、基本方針のほか、産業振興、雇用促進・人材育成、社会資本の整備等について、国がかなりの主導権を持った施策が行われてきました。現行計画は、5 年前にできた「沖縄振興特別措置法」に基づいて、沖縄県が国の基本方針に基づいて「沖縄振興計画」を策定する方法が実施され、沖縄県が主導権を持って、実施されています。「沖縄振興特別措置法」の中で一番わかりやすいのが、「沖縄振興一括交付金」の予算措置であります。これは、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる交付金で、観光や産業の振興、離島振興や福祉といった幅広い分野において活用されています。このように、振興の権限が沖縄県知事へかなり委譲されておりますので、かつての振興計画では考えられないような体系のもと、沖縄振興が進んでいると理解していただいて結構です。

ここからは、これまでに実施されてきた振興策について、分野ごとに見ていきます。

沖縄の魅力を十分に発揮するための交通・物流の整備

まずは『道路』でございます。沖縄振興計画では、社会資本の整備が中心になっていきます。道路は、復帰後から現在（平成 28 年度）までに 3.5 兆円の予算で整備されております。昭和 47 年の復帰当時の国道の長さは 270.2km ございましたが、現在は 501.2km まで伸びております。県道も同様に、復帰当時の 861.2km から 1,060.9km まで伸び、改良率が大幅に改善しております。その結果、沖縄本島を国頭村の奥から糸満市の伊原まで縦貫するのにかかる時間は、昭和 55 年の 4 時間 44 分から、現在は 3 時間 7 分まで短縮されております。追って触れますが、沖縄での自動車の台数の伸びはとて大きく、その中でもレンタカーの保有台数が大きく伸びたことで、混雑の度合いが増しております。こうしたこ



とから、現在は、沖縄自動車道、いわゆる「高速道路」に乗って、出口で渋滞に巻き込まれてしまう。これでは、一般道路を使えばよかったな、と思うことがあるわけです。ここが今後の沖縄の振興を考えるとときに問題の第1、第2に列挙すべき問題点ではないかと思えます。都道府県によっては、バス、鉄道の公共交通機関が大変充実しています。例えば、東京では8割近くがJRや地下鉄、バスといった公共交通機関を使って移動します。全国平均で見ると、約3割です。一方、沖縄は3パーセント未満です。沖縄の道路における次のステージは、公共交通機関をどのように充実させていくか、ということになります。

続いて、『空港』でございます。那覇空港をはじめ、沖縄の様々な空港が、これまでに4千億円かけて整備されております。那覇、宮古、石垣を除く県内空港の乗降客数は40万人前後でほぼ横ばいとなっており、宮古、新石垣の乗降客数は平成25年3月の新石垣空港の供用開始から300万人台を記録し、年々伸びております。那覇空港は沖縄への観光客の増加、平成26年2月の国際線ターミナルの供用開始等を背景にして、飛躍的に伸びております。近年の課題としては、深夜貨物便ネットワーク、いわゆる「貨物ハブ」が挙げられます。羽田、関空、そして関西・中部の方から台湾、香港、上海から夜、沖縄に飛んできて各方面へ戻っていくことから、夜に東京から貨物を出して、次の日の朝には上海に届けられることになる。つまり、「遅い集荷」、「早い配達」が可能となるわけです。このことが那覇空港の貨物取扱量を大幅に伸ばしており、今や、成田、関空、羽田に次いで、国内4位の取扱量となっています。国としては、今後、沖縄の特区としての取扱いをより充実化させて、今後も貨物ハブを大幅に充実させていこうと考えております。このことから那覇空港は沖縄にとっても重要ですが、日本全体にとっても重要であるということが言えます。現在、2020年の共用開始に向け、約2千億円をかけて、滑走路の増設をしています。今後、国内線、国際線のターミナルもこのままでは、手狭になることは那覇空港の利用客の伸びを見ても明らかだと言ってよいかと思えます。そうした背景を踏まえて、滑走路をどのように増設していくか、しっかりと検討した上で予算措置していかなければならないと考えています。



アイデアの一例として、滑走路の1本目と2本目の間に、モノレールの駅から地下を掘った、違うターミナルのビルを作って、直結させるのはどうか、というものもあります。いずれにしても、劇的に変わっていく空港ターミナルのあり方については、沖縄県も含めた慎重な議論が必要ではないかと思えます。自衛隊が使っている周辺の土地のあり方や物流、そして人の移動のための拠点として、これからお話しする那覇軍港とともに、みなさまの協力も得ながら、しっかりと前向きな議論を進めていきたいと考えております。

続いては、港湾でございます。港湾は、現在までに1兆円をかけて整備されました。近年の課題としては、世界的な船の大型化、特にクルーズ船への対応です。県内で本部町と宮古島の港湾を世界屈指のクルーズ船の会社が寄港地とすることが決定いたしました。これまで、港湾については公的な資金でないと開発できないという、「港湾法」による取り決めがありました。この法律が変わり、民間資金も入れることができるようになったことで、外資系の民間資金がどんどん入ることとなりました。そうすると、港湾のターミナルビルを整備するだけでなく、近隣の都市計画にも参加させて欲しい、と民間企業から声が上がりました。クルーズ船の会社の中には、まるで遊園地のような、アミューズメント系の経営をする会社も多いわけでありまして。その地域一帯を県、あるいは国と一緒にやらせて欲しいという会社が出てきています。その開発地として、本部町という場所は大変魅力があります。美ら海水族館もあり、近くには伊江島、伊是名島、伊平屋島もある。最近では北部訓練場の過半が返還され、ここの跡地利用をもって北部全体の沖縄の振興を考えたときに、一体化することでどのような振興が図っていけるか。こうした前向きな議論もなされるべきであると考えています。

インフラ整備によって沖縄の暮らしが便利になった

次は、『ダム・水道』といった水資源の確保についてです。ダムは、これまで約5千億円をかけて整備されております。この成果は極めて明瞭だと言って良いかと思えます。復帰直後は50日、100日の給水制限がありました。私も沖縄に嫁に参りまして、もう30年近くなります。思い出するのは、30年前、主人の母に色々なところに連れて行ってもらったときに、「お義母さん、各家庭の上に乗っている大きなステンレスのタンク、あれはなんですか。」と聞いて、「あれは、給水制限に備えて、特に夏の期間は、各家庭でお水を貯めているのだよ。」と言われたのを覚えています。今、沖縄であのようなタンクを持つ家庭がどれくらいあるでしょうか。この話をさせていただくと、国の責務として今までやってきた社会資本の整備によって沖縄の暮らしが便利になった、良くなったということはお分かりいただけるのではないかと思います。ダムの近年の課題としては、設備の維持費です。国が管理するダムの維持のために実は毎年30億円かかっています。

他方、水道は市町村単位で事業がなされています。平均1,600円の水道代金は市町村単位で大きな差があります。特に、離島における水道代は高いものですから、仲井眞県政の時から徐々に広域化を進めており、最終的には沖縄県で単一の水道代にしようという工夫をしています。水質については、昔はカルキがあつて、洗濯機がすぐダメになってしまいましたが、現在は改善されています。ただ、北部を始めとして、地域によっては、今後も改善の余地があります。

続いては、下水道でございます。下水道はこれまでに約7千億円をかけて整備されています。ただ、平成20年度末時点で、北部では下水道の普及率が10%未満というところが多く、未だ十分ではありません。平成23年3月の「沖縄汚水再生ちゅら水プラン（沖縄県下水道等整備構想）」において、平成40年度末には普及率を90%まで高めよう、という目標は定められているのですが、その構想を達成しても、名護以北は、90%に到達しません。とりわけ、離島においては50～70%未満です。沖縄振興の平均化を考えたときに、平成40年度でも、地方によって普及率に差があるということは、普及のあり方について検討する余地があります。下水道管路の整備後については、50年を超える下水道管が今後増え、設備の経年劣化が問題として出て来ることから、その維持、更新にもお金がかかってくることも課題として挙げられます。

続いて、都市公園です。都市公園の整備については、これまでに約4千億円をかけて整備されています。沖縄県の一人あたりの供用面積は、昭和47年度は0.8㎡で、全国平均2.9㎡の半分以下でしたが、平成26年度には10.8㎡と全国平均の10.2㎡を上回るほどになりました。都市公園を整備することが今後、観光に寄与していくことは自明の理であります。都市公園の整備の仕方、そして皆様方のご協力を得ながら、その場所へ何度も足を運んでもらえるような、そのような開発にしていかなければならないと思います。

続いて、農業です。沖縄県の産業別就業者数を見ますと、第一次産業における沖縄県の構成人数は、4.5%と、全国平均の3.6%を上回っております。また、離島地域における第一次産業の産業別就業者数では、17.7%を占めております。このことから、沖縄県では農業が大きな役割を果たしていることがおわかりいただけると思います。沖縄県において、サトウキビは畜産に次ぐ基幹産業です。農業に関しての基幹、基盤整備は1千億円、3千億円、5千億円をかけて主に灌漑（かんがい）、排水、工場整備を進めています。宮古島においては、全国初の地下ダムを整備し、灌漑（かんがい）を行ったことによって、サトウキビの単収が約1.5倍にまで跳ね上がりました。それから、昭和62年度には10ha未満であったマンゴーの作付面積も、昭和25年度には70haを超えるなど、農業基盤の充実化が見てとれます。



貧困問題の解決に向け、人材育成の充実化が急務

続いて、学校の整備です。沖縄県では、45年前の本土復帰以後、学校の整備はされてきましたが、教育の内容はなかなか触れられてこなかった事実があります。沖縄総合事務局には、文部科学省の出先として、学校を整備するための担当者はいます。ただ、教育の内容に関する担当者はいません。こうしたことから、沖縄において教育の内容がやや遅れてしまい、残念ながら、沖縄の子どもの貧困の問題がクローズアップされる結果となっております。内閣府としましては、この問題は早く対処しなければならないという問題意識があり、今回約10億円の予算を確保しました。学校の整備については、平成27年4月時点で、全国が95.6%の耐震化率となっているのに対し、沖縄は85.7%と低い水準家にあります。このことから、今後、「耐震化」にしっかりと取り組んでいかなければなりません。

続いて、人材育成です。人材育成には、教育分野、雇用分野がありますが、少子化の状況下であったとしても、沖縄に公共教育機関の数が絶対的に足りず、進学率は全国よりも低い水準下にあります。専門的な学業に励んでもらえるような機関は作っていかなければなりません。実は、琉球大学には、経済学に特化した学部がありません。沖縄の振興、経済をもっと強くしていかなければならない今、沖縄のオピニオンリーダーを作っていく使命のある琉球大学の中に、経済学に特化した学部がないということは、これからの課題であります。それが沖縄の貧困問題の解決に寄与する大きな歯車となると考えています。

全国平均超の医療体制、「今後は人口の少ない地域への対応が課題」

次は、医療体制です。昭和50年当時、人口10万人に対する医師数は、100名程度であった全国に比して、50名程度しかいなかった沖縄県ですが、平成18年から全国の平均を超えるような状況まで改善され、病床数も全国平均の1,234.0床に対して、1,329.6床と増



えています。医療圏は人口と比例しますので、南部に集中することは仕方ないとも言えますが、北部（527床）や宮古（305床）、八重山（350床）といった離島に対しても、きちんと供給されるよう、手当をしていかなければならないと思っています。

沖縄経済を良くするためには、金融を強くすることが重要

続いては、沖縄公庫と金融についてです。まずは沖縄公庫ですが、社会資本整備の関連予算累計として、第四次までに10.2兆円、平成28年度までに11.8兆円の財政支出がなされております。それに対して、沖縄公庫による出資、融資は28年度までで6.2兆円で賸われている。民間資金量の名目GDP比率を比べると、約2.5倍の全国に対して、沖縄は1.4倍程度とまだまだ低い水準下にあります。つまり、金融を強くすることで、民間出資も集めていかなければならない。

また、沖縄には地銀として、沖縄銀行、琉球銀行、そして第二地銀の海邦銀行がございませう。各銀行とも一生懸命頑張っておられますが、最近では鹿児島銀行、肥後銀行、UFJといった県外銀行も進出してきている状況下にあります。これらの銀行の中で、平成26年度末の貸出金利では1.2%台の全国地銀に対して、沖縄の地銀は2%に届きそうなほど高い。ゼロ金利といわれる昨今、各銀行にはもっと頑張って頂いて、沖縄の企業がお金を借りやすくしていただかないと、経済がまわっていきません。沖縄経済を良くするためには、金融を強くすることが大変重要であることは皆様にもぜひともご理解を賜りたい次第でございます。

生産性の向上が沖縄振興の鍵を握っている

最後に産業構造です。今、安倍総理がアベノミクスの実現に頑張っておられます。私も沖縄振興の担当大臣をさせていただいた際、そのかわり、科学技術、IT産業の振興なども担当させていただきました。これらに共通するのは生産性です。沖縄県も生産性を向上することによって、雇用の増加、給料の上昇を行い、経済の歯車を回していかなければなりません。製造業をどのように充実させていくかで、これからの沖縄振興を考えていかなければならない。経済の歯車を回していくには、やはり跡地利用をしっかりとやること、これが今後の沖縄振興においては非常に重要なことだと思っております。これまでの跡地利用のあり方を見ますと、最終的にお金が沖縄県民一人ひとりの暮らしに寄与していく、暮らしを潤していくような仕組みに至っておりません。こうしたことから、沖縄がお金を稼ぐ環境をいかに作っていくかが大事であります。今後の跡地利用においてはそこをしっかりと見据えてやらせていただければと思っております。

沖縄総合事務局が当番制でパトロールを頑張っている

余談ですが、内閣府では、犯罪のない沖縄県を目指していこうということで、防犯カメラ、防犯灯の設置等の予算として、当初予算で15億円弱を確保しました。それから、警察官を100人、沖縄県だけ増員し、パトカーも20台配備することが決定しています。

また、現在、沖縄総合事務局では青色防犯パトロールを実施しております。通常であれば外部の業者に委託するところですが、沖縄総合事務局のメンバーが毎日、当番制で頑張ってくれています。街中で青色の回転灯を装備した自動車を見かけたらお声掛けいただけると、やりがいを感じてくれると思います。来年度、こういった取り組みも沖縄担当部局として、一生懸命やっていきますのでよろしくお願いいたします。

時間が来てしまいましたので、以上で過去45年の沖縄振興のあり方、そして今後の課題としての私の話を終わらせていただきます。ご清聴誠にありがとうございました。





特別講演 「トランプ政権の国防政策」

外務省沖縄事務所特命全権大使 川田 司

沖縄担当大使の川田司です。土地連セミナーにお招きいただき、大変光栄です。本日は「トランプ政権の国防政策」というテーマでお話します。と言っても、トランプ政権の国防政策は未だ明確になっておりません。イギリスの経済誌『エコノミスト』の今週号の表紙には、「ホワイトハウスの反乱」と題して、トランプ大統領がモロトフ爆弾（火炎瓶）を投げつけるマンガが描かれています。就任早々、トランプ大統領は、大統領令を矢継ぎ早に発出し、中でも、イスラム圏7カ国からの入国を禁止する大統領令が大変な問題になっております。トランプ大統領の特徴は予測不可能性であるとのことですので、これから策定される国防政策を予測することは容易ではありませんが、今日は皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

未来がわからない時に、我々が思考の拠り所にするのは過去においてどうであったかということです。最初に、これまでのアメリカの国防政策の推移について、振り返ってみたいと思います。

冷戦後の国防政策

東西冷戦が終わった90年代は、ソ連との大規模戦争の可能性がなくなり、かたや、湾岸戦争やユーゴスラビア紛争等の地域紛争が拡大し、また、テロあるいは大量破壊兵器の拡散といった脅威の多様化に直面した時代でありました。一方、米国内では、冷戦時代に増えた軍事費に対して、「平和の配当」として米軍の縮小・削減を求める世論が高まっております。

このような状況の中で、ブッシュ（父）とクリントンの、二人の大統領の間に3回にわたって国防政策の見直しが行われ、基礎戦力構想、ボトムアップ・レビュー、4年ごとの国防計画の見直し（QDR97）が発表されました。詳細な説明は省略しますが、基本的には、これらの国防政策は、兵力・国防予算の削減に主眼がおかれていました。

9.11後の国防政策

次に、9.11後の国防政策であります。G.W.ブッシュの国防政策と言っても良いかと思いません。2001年9月11日に発生した米国同時多発テロは、真珠湾攻撃以来の米国本土攻撃であり、国防方針に対する根本的な変革を迫りました。

ブッシュ大統領は、2001年10月に「四年ごとの国防計画の見直しQDR2001」を発表し、ラムズフェルド国防長官の下で、国防政策と軍事力の「トランスフォーメーション（変革）」が開始されます。これは国防予算削減の方向性を修正し、国土防衛を強化し（そのために国土安全保障局が新たに設置されます）、非対称戦、すなわちテロリスト集団のような国家でない対象についても備える体制を整えるためのものでした。

ブッシュ政権におけるテロとの戦い

このような軍の変革を行いながら、ブッシュ大統領は、テロとの戦いに臨みます。まず、アフガニスタン紛争です。同時多発テロは、テロの常識を変えましたが、同時に国際社会の対応も変えました。翌日の9月12日に採択された国連安全保障理事会決議1368は、テロ攻撃を「国際の平和及び安全に対する脅威」と見なし、個別的・集団的自衛権を認めました。2001年10月7日、事件の首謀者ウサマ・ビン・ラーデンの引き渡しに応じなかったタリバン政権に対し、米国の主導する有志連合諸国は「不朽の自由作戦」を開始しました。当時のラムズフェルド国防長官は、「人類史上最大の連合」と形容します。テロ組織という国家でない主体の攻撃に対して、集団的自衛権が行使された最初の例でありました。我が国は、海上自衛隊による後方支援という、武力行使でない形の参加をしました。2001年11月から2010年1月15日まで、テロ対策特別措置法により、インド洋で海上阻止行動に従事する米軍などの艦船に対し、洋上補給を行いました。

次に、イラク戦争です。2003年3月20日、米主体の有志連合は、イラクの武装解除義務違反を理由に「イラクの自由作戦」の名の下にイラクへ侵攻しました。ご案内のようにこの戦争については様々な議論があり、フランス、ドイツは反対しました。当時の小泉総理は、「アメリカの武力行使を理解し、支持する」と表明し、我が国は、イラク特措法によ



り、人道復興支援のためにイラク南部の都市サマワに陸上自衛隊を派遣しました（2003年12月から2009年2月）。この時、日本の外務省は、自衛隊派遣以前にイラクに入っており、残念ながら、奥大使と井ノ上書記官の2名が亡くなりました。

オバマ政権の国防政策

オバマ政権の誕生した2009年1月の時点においては、アフガニスタン紛争・イラク戦争の長期化とともに、ブッシュ政権の一国行動主義に対し反米感情が世界的に高まり、米国の国家的な威信が低下しつつありました。国内的には、厭戦気運が高まり、財政負担が急増している状況でした。

このような状況において、オバマ大統領としては、ブッシュ大統領から引き継いだテロ作戦の勝利を優先しつつも、厭戦気運の国内世論や財政負担を考慮し、テロ作戦をできる限り早期に終結させて、経済の再生を図ることを目指しました。そのために、ブッシュ政権の一国行動主義をやめ、海外に展開するハードパワー（軍事力）を削減し、同盟国・友好国との関係を強化し、スマート・パワーによる外交・安全保障政策を提唱・展開しました。このスマート・パワーというのは、ジョセフ・ナイが唱えた概念で、軍事力のようなハードパワーと経済力・文化力のようなソフトパワーを総合して、外交・国防政策を展開するという考え方です。

このような考え方にに基づき、オバマ大統領は、2012年1月に、新国防戦略「米国のグローバルリーダーシップ確保—21世紀における国防の優先課題」を発表します。米国の安全保障戦略の重点をアジア太平洋地域に置くとともに、イラク及びアフガニスタンからの米軍の撤収を目指し、また財政赤字が深刻化する中で国防予算の削減が求められていることを踏まえ、国防上の優先順位を見直しました。

ここで予算削減義務について一言触れておくと、2011年8月予算管理法が成立し、21会計年度までに政府歳出を大幅に削減することを規定しました。これを受け、2012年1月、国防省は12会計年度から21会計年度までの10年間で国防歳出を4870億ドル削減する旨発表しています。トランプ政権下でこれがどうなるのか、注目していく必要があります。

オバマ政権最後の時点における国防政策

オバマ政権最後の時点で、国防政策はどのようであったか、概観しておきたいと思います。トランプ政権の国防政策がどうなるか見通す上でも、現状を知っておく必要があります。まず安全保障・脅威認識ですが、短期的脅威（当面の敵）としては、イスラム国（IS）やアル・カイダなどのテロ・暴力的過激主義組織、中長期的脅威としては、既存の国際秩序や米国及び同盟国の利益を脅かす国家（「修正主義国家」）であるロシア、中国、北朝鮮、イランを想定しています。このような脅威認識に立って重点政策を掲げています。

まず、アジア太平洋地域を重視し、この地域への軍事力のリバランスを推進し、2020年までに、海軍及び空軍の戦力の60%をアジア太平洋地域に配備することとしています。そして、中国の南シナ海における埋立てや軍事拠点構築、軍事利用に対し、「航行の自由作戦」を展開しています。

次に、対テロ作戦ですが、2014年8月以降、空爆をはじめとする対イスラム国（IS）軍事作戦、「固有の決意作戦（Operation Inherent Resolve）」を実施し、継続中です。テロの問題については、私自身が昨年6月まで担当していたこともあり、後で詳しく説明します。アフガニスタンに対しては、昨年16年末までに撤収予定であった計画を見直し、昨年中は現在の9800人を維持し、今年2017年以降も5500人を駐留させる方針に変更しています。欧州については、ロシアの介入によるウクライナ情勢の悪化、シリアなどからの大量の難民流入に直面している欧州に対し、「欧州再保証イニシアティブ」を実施し、関連予算は17年度において、前年度4倍の約34億ドルに増加しました。

以上のような政策が今後どうなるか見ていく必要があります。

米国国防予算の推移

米国の国防予算がどのように変化してきたかをグラフで示してみました。先ほど説明したように、当然のことながら戦争中は国防予算が増加し、戦争が終結すると、財政難から国防予算の削減が図られる、という繰り返しが見られます。よく言われるように、共和党政権で国防予算が増加し、民主党政権で抑制が図られるという構図も見られます。トランプ大統領は、軍事強化の必要性を唱えています。財政赤字に直面し、先ほど述べたように予算削減義務が掛かる中で、どうなるのか見ていく必要があります。

国際テロ情勢

次に、国際テロ情勢、特にイスラム国（IS）について説明したいと思います。先ほど申し上げましたように、昨年6月まで外務本省で国際テロ問題を担当しておりましたが、トランプ大統領はテロ対策を強化すると言っていますので、テロの現状を説明することは有益かと考えます。

私は、東京でテロ問題を担当する前に、アルジェリアの大使をしておりました。私が赴任していた2013年1月に、テロ事件が発生し、アルジェリアとリビアの国境沿いの石油・ガス・プラントがテロリスト・グループに襲われ、プラントの増設工事を行っていた「日揮」の関係者10名の方が亡くなりました。

テロリストについて考える際に念頭に置いていただきたいのですが、79年のソ連によるアフガニスタン侵攻の際、現地のイスラム教の人たちは、ソ連の侵攻に対し、「ジハード」（聖戦）と称し闘いに挑みました。このジハードに世界各国のイスラム教徒が戦闘員として参加します。この時の戦闘員を募集した組織から生まれたのがアル・カイダです。ジハードの前にソ連は撤退するわけですが、ソ連撤退後、集まっていた戦闘員は世界各地に拡散し、テロを起こします。アルジェリア事件における主犯のベルモフタールは、まさにこのアフガニスタン帰りでした。

イスラム国の成立

口の悪い人は、イスラム国はそもそも米国が作り出した、と言いますが、あたってない

こともありません。2003年3月に、ブッシュ大統領がイラク戦争を開始し、フセイン政権を打倒すると、政治的混乱を産み、無政府状態が生じます。これに乗じ、多数のアル・カイダ系テロリスト・グループが潜入、このうちの 하나가 2006年10月、イラクのイスラム国 (ISI) を設立します。しかし、この ISI は、民衆に支持されることもなく、米・イラク軍の前に次第に弱体化します。そして2011年12月24日、オバマ大統領の下で、米軍の完全撤収が完了します。

このような状況の中、アブー・バクル・アル・バグダーディ (2010年5月より指導者) は、フセイン政権を支えた元バアス党将校を幹部に就けて、ISI の立て直しを図ります。そして、この時期に「アラブの春」(民主化を求める民衆の蜂起) が中東各国で起こります。2011年にはシリアに波及し、その混乱に乗じて、ISI はシリアに進出、2013年4月には、イラクからシリアにまたがる ISIL (イラクとレバントのイスラム国) の設立を宣言します。2014年6月には、イラク第二の都市モスルを制圧し、「イスラム国 (IS)」に名称を変更、世界カリフ制を宣言し、バグダーディはカリフを名乗ります。イスラム教を信じる国の頂点に立つと宣言した訳です。勿論他のイスラム国家がこれを認めるはずはなく、一斉に反発します。私はこの頃アルジェリアにいましたが、アルジェリア軍の将軍が、イスラム国の軍事占領の早さに驚いていたのを覚えています。おそらく当時のイスラム国には、民衆の支持があり、急速に地域を拡大したということであろうかと思えます。

イスラム国の特徴

このイスラム国ですけれども、これまでのテロリスト・グループにはない、いくつかの特徴を持っています。

第一に、9.11 を起こしたアル・カイダのように特定の目標に対するテロ攻撃を画策するのではなく、いきなり、領域支配、イスラム国 (IS) という疑似国家を樹立してしまった、と言うのが大きな特徴です。アル・カイダもイスラム国の樹立という目標は持っていま



すが、思想の普及 (ダーワ) によって漸進的に樹立することとされていました。それを IS は軍事力によっていきなり樹立しました。そして、外国人に対し、ジハード (聖戦) のために IS に来るように呼びかけています。IS を「ユートピア」のように見せ、衣食住が保証され、結婚もでき、プールや BBQ も楽しめるといった宣伝がなされています。これに、イスラム諸国からだけでなく、欧米諸国から多くの若者が魅了されて、IS に参加するという現象が起きています。

この欧米諸国の若者が外国人戦闘員として加わっているというのが、第二の特徴です。正確な数字は分かりませんが、外国人戦闘員は約2万人おり、約6割は、チュニジア、サウジ、モロッコ、ヨルダン、トルコなどの北アフリカ・中東諸国出身であるが、欧米諸国からも4~5千人参加しているとみられています。特に多いのがフランスで3千人くらい参加しているらしい。多くが移民もしくは移民の第二、第三世代ですが、イスラム改宗者も含まれています。そして、この IS に外国人戦闘員として加わった者が、アフガン帰還兵のように帰国してテロを起こす可能性が懸念されています。この意味では、IS を仮に消滅させることができたとしても、困難な問題を残すこととなります。

第三に、インターネット、ソーシャル・メディアを巧みに使用するという事です。

2015年1月に起きた日本人質事件の際も、インターネットを通じて身代金の要求がなされましたが、前例のないことです。多くの若者が、このインターネットを通じた IS の宣伝によって洗脳され、IS に参加するという現象が起きています。そして最近、インターネットを通じて、世界中のムスリムに対して、現在いる場所での「個人テロ」を呼びかけ、パリやベルリンで発生しています。

イスラム国に対するオバマ政権の対応

このイスラム国 (IS) に対してオバマ政権はどのように対応したか。対応の遅さを非難されていましたが、2014年8月、米軍と有志連合は、イラクの IS に対し空爆を開始しました。同年9月には、シリアの IS に対しても空爆を開始しました。現在、米軍の支援の下、イラク軍とクルド人部隊 (ペシュメルガ) によるモスル奪回作戦が展開中です。最近余り戦況は報告されていませんが、先月モスルの半分を奪回して、イラク軍側に有利に展開していると思われます。

一方、シリアにおいては、アサド政府軍、アラブの春によって民主化を求めて立ち上がった反政府勢力、イスラム国の三つ巴の戦いになり、混乱を極めています。2016年12月、アサド政権は、ロシア及びイランの支援を受け、反政府勢力を撃退し、アレッポを制圧、悲惨な状況が報じられています。これに対し、オバマ政権は、アサドの退陣を求め、反政府勢力を支援し、アレッポ制圧、ロシアの支援を強く非難していました。この点、ロシアとの接近を図ろうとしているように見えるトランプ大統領がどのような立場をとるかは興味深い点です。

トランプ政権の国防政策はどうか？

それではここでいよいよ、トランプ政権の国防政策はどうかについて、考えてみた

と思います。国防政策を予測するために、政策に重要な影響を及ぼす関係新閣僚の布陣について、まず見てみたいと思います。

国務長官はレックス・ティラーソン。エクソン・モービルの会長 CEO でした。石油事業を通じてプーチン大統領とも親交があり、ロシアとの接近を図っていくのか、各国の関心が集まっています。

国防長官はジェームズ・マティス。軍歴 44 年の元海兵隊大将で、中東方面を指揮する中央軍司令官でした。湾岸戦争、アフガニスタン紛争、イラク戦争で戦闘指揮。あだ名は狂犬 Mad dog ですが、これは勇猛な指揮官をさす、むしろ褒め言葉でしょう。多くの本を読む知将とも言われています。1972 年に沖縄などで訓練を受けた経験があります。

国土安全保障長官はジョン・ケリー。軍歴 45 年の元海兵隊大将で、元米南方軍司令官。イラク戦争で戦闘指揮。米南方軍司令官時代に、メキシコ国境警備強化を主張。息子がアフガニスタン紛争で死去しています。

安全保障担当大統領補佐官はマイケル・フリン。元国防情報局 (DIA) 局長。軍歴 33 年の元陸軍中將。情報専門家として、イラク、アフガンでの対テロ作戦に参加。私は、アルジェリアで会ったことがあります。

中央情報局 (CIA) 長官はマイク・ポンペオ。下院議員で、陸軍士官学校出身。反オバマの茶会党運動で下院に当選しました。

このように元軍人が国防関係の要職に就いています。現場と従来の国防政策を熟知しており、専門的知識を生かせるといえますが、トランプ大統領の強力な個性と相まってどうなるかは、未知数であります。

トランプ大統領の言動

次に、トランプ大統領のこれまでの言動について、振り返ってみましょう。まず、就任演説における国防関係の発言についてです。

国防費関係では、「他の国の軍隊を支援する一方で、我々の軍を犠牲にしている」と述べています。就任前には、日本や欧州に負担増を求める発言をしており、具体的に日本に対し、米軍駐留経費の負担増、あるいは防衛費の増額を求めてくるのか、気になるところです。

また「古い同盟関係を強化し、新たな同盟をつくる。過激なイスラム・テロを根絶する。」と述べています。この点については、就任前には NATO は時代遅れと発言していたのとは、異なります。イギリスのメイ首相との会談、フランス・ドイツとの電話会談において、NATO の重要性を確認しています。ロシアとの電話会談では、対テロ対策の協力を確認しました。

米の国防費に関しては、米軍の増強を求める大統領令に署名しています。しかし、実際に国防費が増加するか否かは、2011 年の予算管理法があるし、議会がどのように対応するか見極める必要があります。

いずれにしましても、2017 年度予算は、9 月までですので、トランプ大統領の意向が反映できるのは、今年 10 月からの 2018 年度予算となります。ただ、2017 年度予算の補正をつくらうという意見もあるようですので、これからどうなるかは注視する必要があります。

日本との関係

最後に、日米関係です。1 月 28 日に行われた安倍総理との電話会談では、日米同盟の重要性が確認されています。そして総理は現在訪米中で、間もなく最初の首脳会談が行われる訳ですが、良い会談となることを期待しています。

先週、マティス国防長官が訪日しました。最初の外国訪問に日本と韓国が選ばれたと言うことは、トランプ政権のアジア・太平洋重視の姿勢の表れとして、安心いたしました。オバマ大統領の下でのアジア・太平洋重視の姿勢が一応引き継がれたものと見て良いかと考えます。総理、外務大臣、防衛大臣との一連の会談において、日米同盟の重要性が確認され、北朝鮮の核開発は容認できないという点で一致し、尖閣諸島は安保条約の対象なるという米の従来からの立場も再確認されました。普天間飛行場の移転問題についても、辺野古が唯一の解決策という従来からの日米間の合意が再確認されています。経費負担については、今回は議題にならなかったようですが、記者会見においてマティス長官は、日本はモデル、お手本と発言されています。

マティス長官の訪日では、これまでの安全保障、防衛分野における日米関係が基本的に引き継がれた、と見て良いかと思います。トランプ大統領は、予期せぬような言動が目立ちますので、これから何が起こるかわかりませんが、日米同盟関係の重要性、これまでの路線が一応引き継がれた、と見て良いかと思います。一方、トランプ大統領の外交、防衛政策一般については、未だ不透明なところがあります。対テロ政策の強化を唱えています、具体的にどんな政策をとっていくのか。冒頭述べましたが、テロ対策の一環として、まさに大統領令を出してイスラム圏 7 カ国からの入国を禁止したわけですが、それを正当化する理由として、トランプ大統領は、国民が知らない大変な脅威があると発言し、発言の根拠はあるのか、と問い詰められています。イランに対する政策がどうなるのか。フリン補佐官は、イランに対して警告するという発言をしており、オバマ政権がとった融和政策は変更されるのか。ロシアに対し、中国に対しどのような政策をとっていくのか。我々がもっとも関心のある中国に関しては、これまでのところ大変強硬な姿勢をとっているように見えます。各国と電話会談しましたが、中国とは未だ電話会談していません。今日の新聞に、習近平に手紙を書いたと出ており、若干、変化の兆候が見えるようですが、中国に対してどういう政策をとっていくのか。マティス国防長官は、中国に対する厳しい見方で知られていますが、中国のことをよく勉強しており、最近の中国は冊封体制をとった明朝時代を模範にしようとしている、と批判しています。このようなことを踏まえて、対中国政策がどうなるか、注目していく必要があります。まさに、以上のような対外政策次第では、当然日本にも影響してきますので、今後ともトランプ大統領の言動には注視していく必要があります。まだまだ不確定要素が多く、はっきりしたことが言えない部分もありますが、まずは安倍総理がまもなく会談しますので、その結果に期待して、私の話を終えたいと思います。ありがとうございました。

「土地連セミナー 2017」 報告書

2017(平成29)年3月

発行 一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会 〒904-0103
沖縄県中頭郡北谷町字桑江29番地 4
電話 (098)932-2258
FAX (098)932-2257

編集・印刷 新星出版株式会社 〒901-0001
沖縄県那覇市港町2丁目16番 1 号
電話 (098)866-0741
FAX (098)866-4850
